
平成28年度

糸島市財務書類
(統一的な基準)

平成30年3月
総務部財政課

目 次

財務書類の公表について

1	地方公会計制度の推移	2
2	糸島市の取り組み	2
3	財務書類 4 表の概要	2
	（ 1 ）財務書類 4 表とは	2
	（ 2 ）財務書類 4 表を整備する効果とは	4
	（ 3 ）統一的な基準の特徴	4
4	作成基準日	4
5	対象とする会計の範囲	5

一般会計等財務書類（財務書類 4 表の説明）

1	貸借対照表	6
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	10
4	資金収支計算書	12

全体会計財務書類

1	貸借対照表	14
2	行政コスト計算書	15
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16

連結会計財務書類

1	貸借対照表	17
2	行政コスト計算書	18
3	純資産変動計算書	18
4	資金収支計算書	19

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1	資産形成度	20
2	世代間公平性	20
3	持続可能性（健全性）	21
4	効率性	21
5	弾力性	22
6	自立性	22

財務書類の公表について

1 地方公会計制度の推移

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を果たし、資産や債務の管理に活用できるよう、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成する取組みも始まりました。

国は、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」について、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」という発生主義・複式簿記の考え方を活用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の整備を推進しました。

国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組みましたが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため、国は再度、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等の作成を要請しています。

2 糸島市の取り組み


糸島市では、平成27年度から公共施設等総合管理計画における固定資産の確認作業を開始し、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

今後は、統一的な基準に基づき、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成し、市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表していく予定です。

3 財務書類4表の概要

（1）財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

【財務書類 4 表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

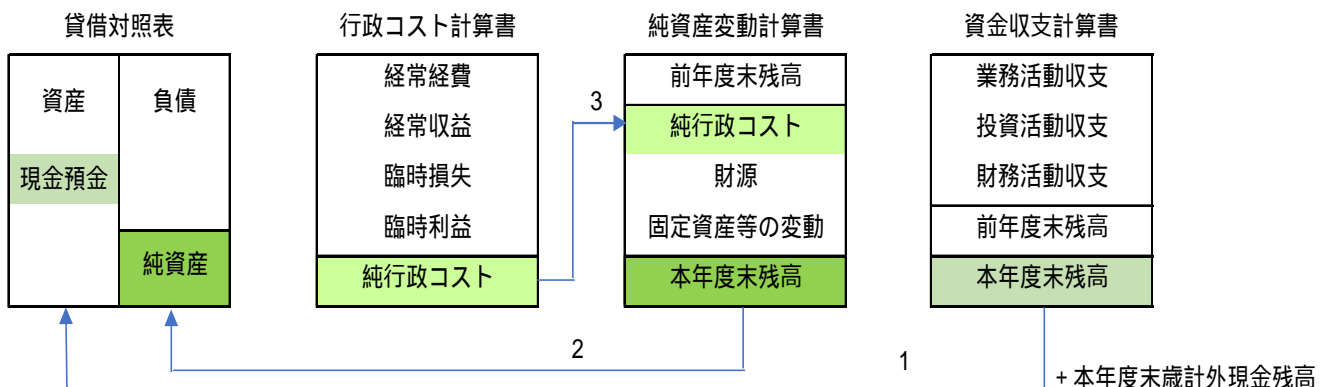
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのににかかった費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています

【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1 年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



- 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

(2) 財務書類 4 表を整備する効果とは

・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報を「見える化」
一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

・「現金主義会計」に加え「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」
正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

・公共施設マネジメント等への活用
市庁舎や学校などの資産ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳の整備などにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

項目	統一的な基準の導入による変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	現状	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	今後	発生の都度、または期末一括で民間企業と同様の複式仕訳を行い、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	現状	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	今後	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	現状	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在
	今後	統一的な基準による財務書類等によって自治体間での比較可能性を確保

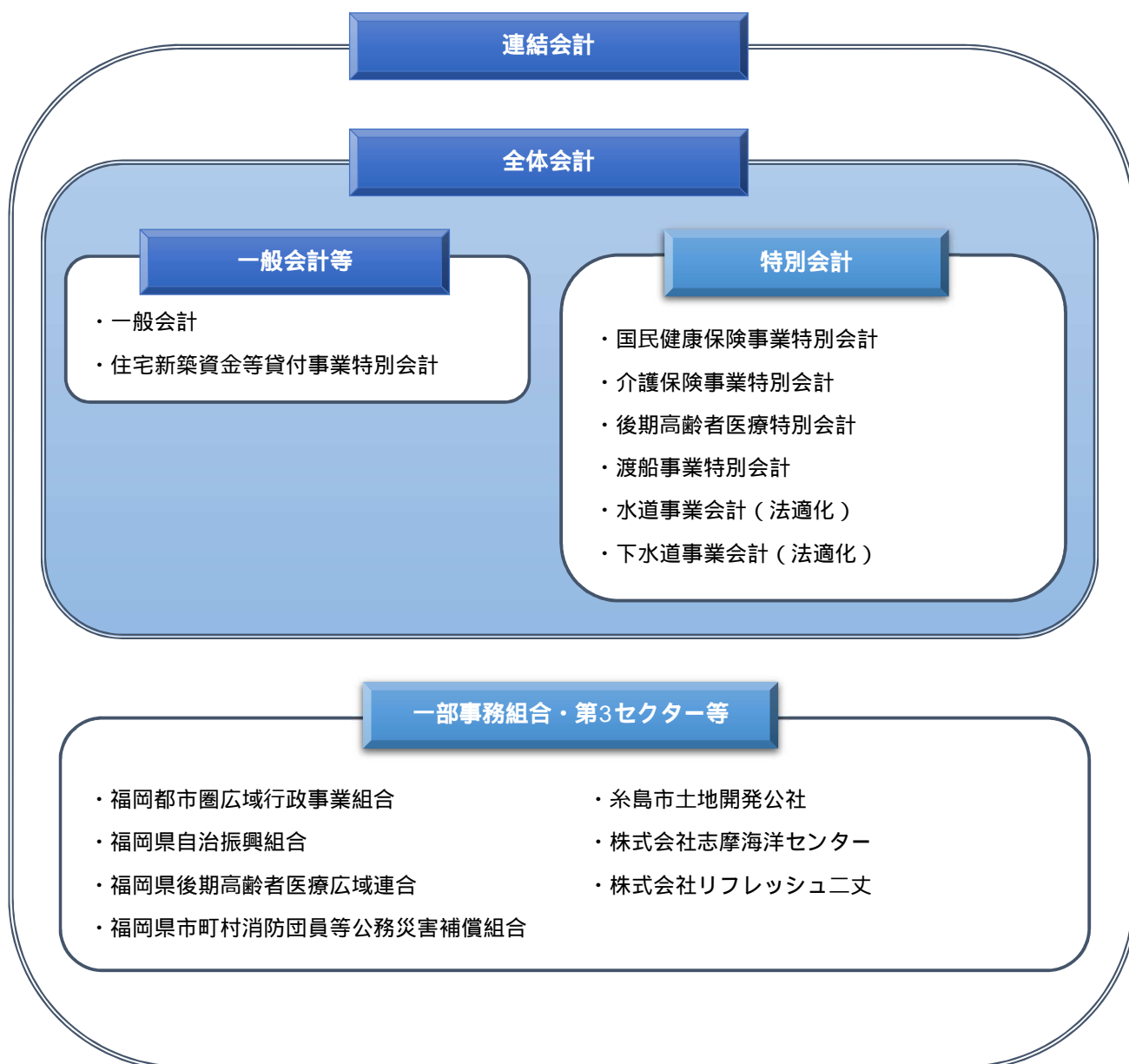
4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。平成 28 年度決算においては、平成 29 年 3 月 31 日となります。

なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

5 対象とする会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。



一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

1 貸借対照表（BS） ……資産、負債、純資産の状態を表します……

（1）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

<p>【資産の部】（A） （所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）</p> <p>1 固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産） （1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産） 事業用資産 （庁舎、学校、公民館など） インフラ資産 （道路、公園、上下水道など） 物品 （公用車、コピー機など） （2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など） （3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など） 投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など） 長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産） 長期貸付金 基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など） その他 徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>2 流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権） （1）現金預金 （2）未収金 （税収や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産） （3）短期貸付金 （4）財政調整基金 （財源が不足する年度に充当する目的の基金） （5）減債基金 （1年以内に地方債の償還に充てられる基金） （6）その他 （7）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>資産の部合計</p>	<p>【負債の部】（B） （将来世代が負うことになる借金など）</p> <p>1 固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債） （1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの） （2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの） （3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額） （4）損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金） （5）その他</p> <p>2 流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債） （1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの） （2）未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの） （3）未払費用 （4）前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの） （5）前受収益 （6）賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料） （7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など） （8）その他</p> <p>負債の部合計</p> <p>【純資産の部】（A - B） （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産） （1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額） （2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）</p> <p>純資産の部合計</p> <p>負債及び純資産の部合計</p>
---	---

(2) 一般会計等の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	一般会計等		勘定科目	一般会計等	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	114,100,632	94.2%	1 固定負債	31,083,882	25.7%
(1) 有形固定資産	106,462,176	87.9%	(1) 地方債	27,099,333	22.4%
事業用資産	60,782,384	50.2%	(2) 長期未払金	-	-
インフラ資産	44,673,517	36.9%	(3) 退職手当引当金	3,984,549	3.3%
物品	1,006,275	0.8%	(4) 損失補償等引当金	-	-
(2) 無形固定資産	38,798	0.0%	(5) その他	-	-
(3) 投資その他の資産	7,599,658	6.3%	2 流動負債	2,946,470	2.4%
投資及び出資金	3,144,385	2.6%	(1) 1年内償還予定地方債	2,583,371	2.1%
長期延滞債権	497,944	0.4%	(2) 未払金	-	-
長期貸付金	8,557	0.0%	(3) 未払費用	-	-
基金	3,995,431	3.3%	(4) 前受金	-	-
その他	-	-	(5) 前受収益	-	-
徴収不能引当金	46,659	0.0%	(6) 賞与等引当金	285,616	0.2%
2 流動資産	7,034,161	5.8%	(7) 預り金	77,483	0.1%
(1) 現金預金	1,873,680	1.5%	(8) その他	-	-
(2) 未収金	53,824	0.0%			
(3) 短期貸付金	1,716	0.0%	負債の部合計	34,030,352	28.1%
(4) 財政調整基金	5,014,102	4.1%	(1) 固定資産等形成分	119,218,359	
(5) 減債基金	101,909	0.1%	(2) 余剰分(不足分)	32,113,918	
(6) その他	-	-			
(7) 徴収不能引当金	11,070	0.0%	純資産の部合計	87,104,441	71.9%
資産の部合計	121,134,793	100.0%	負債及び純資産の部合計	121,134,793	100.0%

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成28年度末(平成29年3月31日現在)の貸借対照表の状況

本市では、一般会計等ベースで、約1,211億円の資産を形成しています。

このうち、「純資産」の約871億円は、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいる資産で、「負債」の約340億円は、将来世代の負担となります。この負債の多くは、将来世代まで使用する有形固定資産等の資産形成の建設時に、地方債(資金)を借入れ、分割返済を行うことで世代間負担の公平性を図っているものです。

これまでに形成した資産と将来世代の負担となる負債を、市民1人あたり()に換算すると、資産：約121万円に対し、負債：約34万円となります。

また、総資産に対して現在までの世代がどの程度の負担をしてきたかを表す「純資産比率」(総資産に対する純資産の割合)は、約71.9%となります。

この純資産比率は、現在保有する資産について、現役世代の負担(純資産)が多いか、将来世代の負担(負債)が多いかの比率であるともいえ、この指標が高いほど健全であると考えられています。

平成29年3月末現在の人口：100,131人(以下、市民1人あたりはこの人数を使用)

2 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

2 行政コスト計算書 (PL)
 ……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

<p>【経常費用】(A) (行政サービスを提供するために要した費用)</p>
<p>1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)</p> <p>2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)</p>
<p>【経常収益】(B) (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)</p>
<p>1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)</p>
<p>【純経常行政コスト】(C = A - B) (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)</p>
<p>【臨時損失】(D) (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)</p>
<p>【臨時利益】(E) (資産売却益など臨時に発生した収益)</p>
<p>【純行政コスト】(C + D - E) (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)</p>

(2) 平成28年度の一般会計等の行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	一般会計等	
	金額	比率
経常費用	31,637,815	100.0%
1 業務費用	17,565,752	55.5%
(1) 人件費	4,969,223	15.7%
(2) 物件費等	12,064,712	38.1%
内、減価償却費	3,973,569	12.6%
(3) その他の業務費用	531,817	1.7%
2 移転費用	14,072,063	44.5%
(1) 補助金等	4,590,061	14.5%
(2) 社会保障給付	6,364,225	20.1%
(3) 他会計への繰出金	2,893,918	9.1%
(4) その他	223,859	0.7%
経常収益	880,184	2.8%
1 使用料及び手数料	431,227	
2 その他	448,957	
純経常行政コスト	30,757,631	
臨時損失	-	
臨時利益	41,702	
純行政コスト	30,715,929	

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成28年度の行政コスト計算書の状況

平成28年度の「**経常費用**」は、一般会計等ベースでは約316億円で 市民1人あたり換算では約32万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約9億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は約308億円で、市民1人あたり換算では約31万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、約307億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等の料金設定など)に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担率**」(経常収益に対する経常費用の割合)は、一般会計等で約2.8%となっています。

3 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

3 純資産変動計算書 (NW)
 ……1年間の純資産の増減を表します……

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を、税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

<p>前年度末純資産残高 (A) (前年度の貸借対照表の純資産の金額)</p>
<p>1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト)</p> <p>2 財源 (C) (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)</p>
<p>本年度差額 (D = B + C)</p>
<p>1 固定資産の変動 (内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額)</p> <p>2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額)</p> <p>3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等)</p> <p>4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)</p>
<p>本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)</p>
<p>本年度末純資産残高 (A + I) (貸借対照表の純資産額と一致)</p>

(2) 平成28年度の一般会計等の純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
前年度末純資産残高	87,825,287
1 純行政コスト	30,715,929
2 財源	29,995,083
(1) 税収等	20,522,828
(2) 国県等補助金	9,472,255
本年度差額	720,846
1 固定資産の変動(内部変動)	-
2 資産評価差額	-
3 無償所管換等	-
4 その他	-
本年度純資産変動額	720,846
本年度末純資産残高	87,104,441

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成28年度の純資産変動計算書の状況

平成28年度の純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約7億円減少した約871億円で、市民1人あたり換算では約87万円となります。

純資産が減少した主な要因は、固定資産への投資よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費が大きかったことによります。

純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「**行政コスト対税収等比率**」は、約102.5%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を過去から蓄積した資産で賄ったことを示しています。

4 資金収支計算書 (CF)

……1年間の資金の増減を表します……

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金(現金預金)の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産 (1)現金預金」と一致します。

1 業務活動収支 (行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)
業務支出 (人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など) 業務収入 (税込、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など) 臨時支出 (災害復旧事業費など) 臨時収入 (臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)
2 投資活動収支 (学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)
投資活動支出 (公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など) 投資活動収入 (国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)
3 財務活動収支 (地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)
財務活動支出 (地方債の元金償還による支出など) 財務活動収入 (地方債発行、借入等による収入など)
本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)
前年度末資金残高 (B)
本年度末資金残高 (C = A + B)
前年度末歳計外現金高 (D)
本年度末歳計外現金増減額 (E)
本年度末歳計外現金高 (F = D + E)
本年度末現金預金残高 (C + F)

(2) 平成28年度の一般会計等の資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	一般会計等
	金額
1 業務活動収支	3,021,563
業務支出	27,974,148
業務収入	30,995,711
臨時支出	-
臨時収入	-
2 投資活動収支	2,986,971
投資活動支出	6,809,800
投資活動収入	3,822,829
3 財務活動収支	159,204
財務活動支出	2,591,890
財務活動収入	2,751,094
本年度資金収支額	193,796
前年度末資金残高	1,602,401
本年度末資金残高	1,796,197
本年度末歳計外現金高	77,483
本年度末現金預金残高	1,873,680

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 平成28年度の資金収支計算書の状況

平成28年度における「資金収支」は、一般会計等ベースでは約2億円増加し、本年度末の資金残高は約19億円となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスをみる「利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、約0.3億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

一方、財務活動収支は約2億円で、地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入が多かったことから、地方債の残高が増加しています。

また、実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した額）が、業務活動収支（臨時収支分を除く）の黒字分の何年分あるかを表す「債務償還可能年数」は、約11.1年となっています。この債務償還可能年数は、短いほど債務償還能力が高いことを示します。

全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するため、一般会計等と区分して管理する会計）を含めたものです（ -5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は次のとおりです。

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体会計		勘定科目	全体会計	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	162,606,122	93.1%	1 固定負債	72,757,708	41.6%
（1）有形固定資産	155,242,105	88.9%	（1）地方債	46,347,489	26.5%
事業用資産	60,796,511	34.8%	（2）長期未払金	-	-
インフラ資産	93,238,199	53.4%	（3）退職手当引当金	4,237,262	2.4%
物品	1,207,395	0.7%	（4）損失補償等引当金	-	-
（2）無形固定資産	38,798	0.0%	（5）その他	22,172,957	12.7%
（3）投資その他の資産	7,325,219	4.2%	2 流動負債	4,959,818	2.8%
投資及び出資金	2,630,035	1.5%	（1）1年内償還予定地方債	3,946,850	2.3%
長期延滞債権	703,000	0.4%	（2）未払金	574,928	0.3%
長期貸付金	8,557	0.0%	（3）未払費用	-	-
基金	4,093,036	2.3%	（4）前受金	140	0.0%
その他	-	-	（5）前受収益	-	-
徴収不能引当金	109,409	-0.1%	（6）賞与等引当金	325,367	0.2%
2 流動資産	12,093,846	6.9%	（7）預り金	112,533	0.1%
（1）現金預金	6,449,040	3.7%	（8）その他	-	-
（2）未収金	589,487	0.3%	負債の部合計	77,717,526	44.5%
（3）短期貸付金	1,716	0.0%	（1）固定資産等形成分	167,723,849	
（4）財政調整基金	5,014,102	2.9%	（2）余剰分（不足分）	70,741,407	
（5）減債基金	101,909	0.1%			
（6）棚卸資産	447	0.0%	純資産の部合計	96,982,442	55.5%
（7）その他	100	0.0%	負債及び純資産の部合計	174,699,968	100.0%
（8）徴収不能引当金	62,954	0.0%			
資産の部合計	174,699,968	100.0%			

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

本市では、全体会計ベースで、約1,747億円の資産を形成しています。
このうち、過去の世代や国・県負担で支払が済んでいる「純資産」は約970億円、将来世代の負担である「負債」は約777億円となり、それぞれ市民1人あたりに換算すると、資産：約174万円、負債：約78万円となります。

また、総資産に対し、現在までの世代の負担を表す「純資産比率」は、約55.5%となります。

2 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	全体会計	
	金額	比率
経常費用	54,942,711	100.0%
1 業務費用	22,684,627	41.3%
(1) 人件費	6,310,638	11.5%
(2) 物件費等	14,695,463	26.7%
内、減価償却費	5,600,734	10.2%
(3) その他の業務費用	1,678,526	3.1%
2 移転費用	32,258,083	58.7%
(1) 補助金等	18,736,555	34.1%
(2) 社会保障給付	13,278,908	24.2%
(3) 他会計への繰出金	0	-
(4) その他	242,620	0.4%
経常収益	3,142,363	5.7%
1 使用料及び手数料	2,747,187	
2 その他	395,176	
純経常行政コスト	51,800,347	
臨時損失	124,852	
臨時利益	51,405	
純行政コスト	51,873,794	

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の「経常費用」は、全体会計ベースでは約549億円となり、行政サービスの利用対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの「経常収益」は約31億円です。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約518億円で、市民1人あたり換算では、約52万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す「受益者負担率」は、約5.7%となっています。

3 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書	
勘定科目	全体会計
	金額
前年度末純資産残高	97,243,362
1 純行政コスト	51,873,794
2 財源	52,025,873
(1) 税収等	34,860,653
(2) 国県等補助金	17,165,220
本年度純資産変動額	260,920
本年度末純資産残高	96,982,442

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の純資産は、全体会計ベースでは、前年度よりも約2.6億円減少した約970億円で、市民1人あたり換算では、約97万円になります。

全体会計で純資産が減少した主な要因は、固定資産への投資よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費が大きかったことによります。

なお、「行政コスト対税収等比率」は約99.6%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

4 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	全体会計
	金額
1 業務活動収支	4,765,654
業務支出	49,595,051
業務収入	54,475,854
臨時支出	124,852
臨時収入	9,703
2 投資活動収支	3,594,794
投資活動支出	8,616,757
投資活動収入	5,021,963
3 財務活動収支	491,777
財務活動支出	3,916,271
財務活動収入	3,424,494
本年度資金収支額	679,083
前年度末資金残高	5,692,474
本年度末資金残高	6,371,557
本年度末歳計外現金高	77,483
本年度末現金預金残高	6,449,040

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の「資金収支」は、全体会計ベースでは約7億円増加し、本年度末の資金残高は約64億円となっています。

地方債などの「財務活動収支」を除いた収入・支出のバランスをみる「利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、約12億円の黒字となり、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

「財務活動収支」はマイナス約5億円で、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を着実に減少させることができます。

また、実質債務が業務活動収支黒字分の何年分あるかを表す「債務償還可能年数」は、約11.2年となります。

連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は次のとおりです。

1 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	連結会計		勘定科目	連結会計	
	金額	比率		金額	比率
1 固定資産	162,597,902	92.6%	1 固定負債	72,763,445	41.4%
（1）有形固定資産	155,246,864	88.4%	（1）地方債	46,347,489	26.4%
事業用資産	60,801,270	34.6%	（2）長期未払金	-	-
インフラ資産	93,238,199	53.1%	（3）退職手当引当金	4,239,999	2.4%
物品	1,207,395	0.7%	（4）損失補償等引当金	-	-
（2）無形固定資産	38,886	0.0%	（5）その他	22,175,957	12.6%
（3）投資その他の資産	7,312,152	4.2%	2 流動負債	5,292,893	3.0%
投資及び出資金	2,553,527	1.5%	（1）1年内償還予定地方債	3,946,850	2.2%
長期延滞債権	704,650	0.4%	（2）未払金	893,752	0.5%
長期貸付金	8,557	0.0%	（3）未払費用	9,230	0.0%
基金	4,150,493	2.4%	（4）前受金	1,219	0.0%
その他	4,334	0.0%	（5）前受収益	-	-
徴収不能引当金	109,409	-0.1%	（6）賞与等引当金	325,439	0.2%
2 流動資産	12,955,357	7.4%	（7）預り金	116,285	0.1%
（1）現金預金	7,129,897	4.1%	（8）その他	118	0.0%
（2）未収金	621,811	0.4%	負債の部合計	78,056,338	44.5%
（3）短期貸付金	1,716	0.0%	（1）固定資産等形成分	167,826,123	
（4）財政調整基金	5,124,596	2.9%	（2）余剰分（不足分）	70,353,402	
（5）減債基金	101,909	0.1%	（3）他団体出資等分	24,200	
（6）棚卸資産	18,393	0.0%			
（7）その他	20,001	0.0%			
（8）徴収不能引当金	62,966	0.0%			
3 繰延資産	-	-	純資産の部合計	97,496,921	55.5%
資産の部合計	175,553,259	100.0%	負債及び純資産の部合計	175,553,259	100.0%

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

本市では、連結会計ベースで、約1,756億円の資産を形成しています。

このうち、過去の世代や国・県負担で支払が済んでいる「純資産」は約975億円、将来世代の負担である「負債」は約781億円となり、それぞれ市民1人あたりに換算すると、資産：約175万円、負債：約78万円となります。

また、総資産に対し、現在までの世代の負担を表す「純資産比率」は、約55.5%となります。

2 行政コスト計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書		
勘定科目	連結会計	
	金額	比率
経常費用	65,863,768	100.0%
1 業務費用	23,248,144	35.3%
(1) 人件費	6,352,287	9.6%
(2) 物件費等	14,803,890	22.5%
内、減価償却費	5,601,560	8.5%
(3) その他の業務費用	2,091,967	3.2%
2 移転費用	42,615,624	64.7%
(1) 補助金等	29,083,699	44.2%
(2) 社会保障給付	13,278,908	20.2%
(3) 他会計への繰出金	0	-
(4) その他	253,017	0.4%
経常収益	3,474,465	5.3%
1 使用料及び手数料	2,747,197	
2 その他	727,268	
純経常行政コスト	62,389,303	
臨時損失	127,922	
臨時利益	51,405	
純行政コスト	62,465,820	

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の「**経常費用**」は、連結会計ベースでは約659億円となり、行政サービス利用の対価として、受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約35億円です。経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、約624億円で、市民1人あたり換算では、約62万円となります。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担率**」は、約5.3%となっています。

3 純資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書	
勘定科目	連結会計
	金額
前年度末純資産残高	97,784,941
1 純行政コスト	62,465,820
2 財源	62,670,685
(1) 税収等	44,263,207
(2) 国県等補助金	18,407,478
本年度純資産変動額	288,020
本年度末純資産残高	97,496,921

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の純資産は、連結会計ベースでは、前年度よりも約2.9億円減少した約975億円で、市民1人あたり換算では、約97万円になります。

連結会計で純資産が減少した主な要因は、固定資産への投資よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費が大きかったことによります。

「**行政コスト対税収等比率**」は、約99.6%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストに対しては、過去から蓄積した資産を使用していないことを示しています。

4 資金収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書	
勘定科目	連結会計
	金額
1 業務活動収支	4,857,745
業務支出	60,479,689
業務収入	65,452,584
臨時支出	124,852
臨時収入	9,703
2 投資活動収支	3,695,975
投資活動支出	8,731,591
投資活動収入	5,035,616
3 財務活動収支	491,777
財務活動支出	3,916,271
財務活動収入	3,424,494
本年度資金収支額	669,993
前年度末資金残高	6,382,418
本年度末資金残高	7,052,412
本年度末歳計外現金高	77,485
本年度末現金預金残高	7,129,897

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

平成28年度の「資金収支」は、連結会計ベースでは約7億円の増加し、本年度末の資金残高は約71億円となっています。

地方債などの「財務活動収支」を除いた収入・支出のバランスをみる「利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、約12億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができます。

「財務活動収支」はマイナス約5億円で、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったことから、地方債の残高を着実に減少させることができます。

また、実質債務が業務活動収支黒字分の何年分あるかを表す「債務償還可能年数」は、約10.9年となります。

財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人あたりの資産額	1,210千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.09年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)]	55.21%

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人あたりの資産額	1,745千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.55年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)]	49.49%

《指標の補足説明(該当箇所のみ)》

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

固定資産の耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度の期間が経過しているのかを表します。地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収れんしていく特徴があります。この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に施設の大規模改造や、建替え等が必要となる可能性が高くなります。

2 世代間公平性～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) [純資産÷総資産]	71.91%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) [地方債残高÷有形固定資産]	27.88%

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 純資産比率(現世代の負担を表す比率) [純資産÷総資産]	55.51%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) [地方債残高÷有形固定資産]	32.40%

《指標の補足説明》

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。

逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなります。

（１）純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、公共資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表しています。

（２）社会資本形成の世代間負担比率

公共資産全体に対する将来負担すべき割合を表しています。

3 持続可能性（健全性）～「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人あたりの負債額 [負債÷人口]	340千円
(2) 債務償還可能年数 [実質債務÷償還財源上限額（CFにおける業務活動収支の黒字分）]	11.11年

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人あたりの負債額 [負債÷人口]	776千円
(2) 債務償還可能年数 [実質債務÷償還財源上限額（CFにおける業務活動収支の黒字分）]	11.15年

《指標の補足説明（該当箇所のみ）》

（２）債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等（退職手当引当金等を含む。）から、充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

4 効率性～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人あたりの行政コスト [各行政コスト÷人口]	
市民1人あたり純経常行政コスト	307千円
市民1人あたり人件費	50千円
市民1人あたり物件費	120千円
市民1人あたり移転費用	141千円

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 市民1人あたりの行政コスト [各行政コスト÷人口]	
市民1人あたり純経常行政コスト	517千円
市民1人あたり人件費	63千円
市民1人あたり物件費	147千円
市民1人あたり移転費用	322千円

《指標の補足説明》

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

また、行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されているため、これらを経年比較することにより、各行政コストの増減項目の分析を行うことができます。

5 弾力性～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	102.54%

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	99.57%

《指標の補足説明》

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対してどれだけ当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自立性～「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」～

【一般会計等】

指標の種類	平成28年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	2.78%

【全体会計】

指標の種類	平成28年度
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	5.72%

《指標の補足説明》

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い（あるいは低い）場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

今年度は全国の多くの団体で、統一的な基準による財務書類の作成初年度となり、経年比較や他団体比較等ができていません。次年度以降、これらの比較も含めた分析を進めていきたいと考えています。